

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.356

2024.04.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～バンコクの倉庫の家宅捜索で3万本の「偽」象のパンツを押収～](#)

[～タイ・デジタル経済振興庁（DEPA）とデジタル・チャイナ・グループ、地域のデジタル化とAIで覚書（MoU）を締結～](#)

[～タイ・デジタル経済振興庁（DEPA）長官がタイにはAIのガイドラインが必要と指摘～](#)

[～持続可能な知性を推進するビジネスリーダーたち～](#)

### [ベトナム]

[～ベトナムの消費者がUSD 10（約1500円）のAirPods詐欺に引っかかる～](#)

[～偽ブランド粉ミルクを製造する4つの拠点を検出～](#)

### [インドネシア]

[～2024年、知的財産総局（DGIP）は33省で特許登録に係るワンストップサービスを実施～](#)

[～インドネシア、ブリュッセルで第16回インドネシア・欧州連合包括連携協定（IEU CEPA）交渉に参加～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）と共同工業意匠審判委員会について協議～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、2024年に知的財産保護のパフォーマンス向上を約束～](#)

[～インドネシア知的財産総局（DGIP）は韓国および国際刑事警察機構（Interpol）とともに、インドネシアにおける知的財産権侵害の加害者に対して行動を起こす～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、アメリカ合衆国国土安全保障省（DHS）と会合を開催～](#)

[～インドネシア、世界知的所有権機関（WIPO）と知的財産アカデミー（IP Academy）設立に関する協力関係をフォローアップ～](#)

[～地理的表示の保護における地方政府の重要な役割～](#)

～世界に通用する知的財産庁への道筋を描く、知的財産総局(DGIP)が 2020-2024 年戦略計画の実施を検証～

～知的財産総局 (DGIP) の商標検査品質向上のための品質マネジメントシステム  
～

## **[マレーシア]**

～偽造品取引の取り締まり～

～マレーシア国民の住宅プログラム (PPR) を通して借りていたアパートで偽の服を販売し、1 日 MYR 1,000 (約 31500 円) を稼ぐ TikTok 販売者を逮捕～

～4 人を拘束、MYR 7 万 (約 210 万円) 以上の偽ブランド品を押収～

～マレーシア知的財産公社 (MyIPO)、知的財産権マーケットプレイス 2.0 ポータルを立ち上げ、知的財産権市場を拡大～

## **[フィリピン]**

～上院のオンライン・サイト・ブロッキング法の延期がクリエイティブ業界を落ち込ませる～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、2024 年の知財出願件数の最大 10%増を目指す～

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、フィリピン経済特区庁 (PEZA) 登録企業の知的財産権保護を保証～

～電子商取引局、フィリピン人のオンラインショッピングをより安全にする～

～事務所より～

**(356号を配信します)**

2024年4月配信ニュースをお届け致します。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ4月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：ベトナム知財法の政令発行のお知らせ)**

ホームページに政令 No.17 (著作権関連) 及び政令 No.65 (産業知財権関連) をアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください また、昨年11月には、政令 No.79 (植物新品種関連) が発行されました。

**(再信：ミャンマー意匠法及び著作権法の施行規則発行のお知らせ)**

10月31日より施行されていますミャンマー意匠法及び著作権法は、その手続き詳細についての施行規則が11月に公表されましたので、英訳をホームページにアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。なお、意匠手続きにつきましては、**2024年2月より意匠出願受付開始となりました。**詳しい情報は、弊所までお問合せください。

さらに、著作権登録は2月9日より開始しています。外国著作物はミャンマー著作権法第12条で保護を受けるとされていますが、条文を見る限りかなり限定的であると読めます。また、未だベルヌ同盟には加盟していないため、もし、著作権登録を希望される方は、弊所までお問合せください。(担当：加藤)

**(2024年5月、6月の祝祭日休業のお知らせ)**

5月は、1日、6日、10日、22日が祝祭日です。6月は、3日が祝祭日です。

～編集者より～

今日の外気温は37℃、ソクランの長期休暇も終わり、バンコクでの車の渋滞の激しさが戻って来た。最近の現地メディアでも日本人殺害の事件が大きく取り上げられている。この数年、特殊詐欺グループに関する犯罪が(日本国内でも同様だが)目に余るようになってきた。タイ在住の日本人(在留届を大使館に提出している)が8万人で、そのうちバンコクだけで5万人と言われている。昨年から2千人余り増加していると言われ、これは日本の地方自治体の減少傾向と対照的な変化である。多くの日本人が住むということは、玉石混交で悪い輩も当然に移り住むということである。これらの悪い人たちも「海外移住」が流行りなのだろうか。

さて、知財の話題を幾つか掲げてお伝えしておきたい。

本稿で地理的表示保護について何回か取り上げ、日本政府農水省にコーヒー([ドイツンコーヒー](#)と[ドイツンチャンコーヒー](#))の2件を登録したことをお伝えした。特にドイツンコーヒーは、[現在 JAL \(日本航空\) のバンコク便で振舞われている](#)。さて、この度、[フアムンパイナップルが4月26日付けで公示](#)され、順調に行けば3ヶ月後(7月26日)に登録の運びとなった。これで、タイからの農産物3件が、日本政府のGI登録になる。申請が2018年で6年経過してようやく公示まで漕ぎつけた次第だ。タイとラオス国境の[ウトラディット県](#)で育成された糖度が非常に高いパイナップルである。今年は干ばつの影響で収穫量は少ないと聞かすが、このGI登録が日本市場へ輸出される契機となってほしいものである。

知財の話題の一つに以下のニュース掲載記事を紹介したい。

[インドネシア]

～知的財産総局(DGIP)、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)と共同工業意匠審判委員会について協議～

DJKI Holds Discussions Regarding the Joint Industrial Design Appeal Commission with JICA and JETRO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-lakukan-diskusi-terkait-komisi-banding-desain-industri-bersama-jica-dan-jetro?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、工業意匠に関する 2000 年法律第 31 号の大幅な改正を行い、実体、手続き、法執行における既存の弱点に対処している。知的財産局官 (the Executive Director General of Intellectual Property) の Anggoro Dasananto 氏は、工業意匠の定義、権利付与の条件、工業意匠の登録出願、排他的権利に関する改善の必要性を強調した。重要な点として、日本のような国の制度からヒントを得て、拒絶された工業意匠出願の決定を再審査するための独立した審判委員会又は不服申立委員会の設立が挙げられている。・・・(略)

(2024 年 1 月 10 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

意匠においてハーグ協定加盟後の審査負荷の困難性を見込んでの意匠審判設立への動きである。このような動きは、タイでの国会通過待ちの特許法改正案にも見られ、

**「第 63/5 条 利害関係者は意匠特許の取り消しを請求することができる。(略) 第一段落に基づく製品設計の取り消し要求を受け取った場合、職員は第 56 条に従って審査し、局長に報告するものとする。」**(和訳は機械翻訳のため一部不明確だが)

新規性の不備の場合、裁判所に持ち込まず、再審査できる旨が規定されている。(現在、国会提出に向けて議論されているが、意匠登録無効の審判設立にはかなりハードルが高いらしいと聞いている)

このようにインドネシアやタイは、いよいよハーグ協定加盟への準備として、予測される裁判事件増加に対応するための行政府での再審査制度創設に向けて動いているのである。

もう一つ知財の話題を挙げておきたい。最近の ASEAN 諸国の傾向なのだろうか。現地国政府から輸入ライセンスを取得するために知財権の取得が必須となりつつあるということである。これは現地法人が設立されても特に商標権が正規に親企業からのライセンスを受けていない場合に、輸入ライセンスが承認されないという事態が発生してきている。

また、さらに現地の政府系企業（巨大企業である場合が多いが）との契約で、パートナーの要件として知財権を必須とする場合が生じてきている。

このように、ASEAN でのビジネスを行う場合には、知財権、特に最優先の商標権を所有することが最重要課題となってきたということである。しかしながら、私が帰国する度に耳にするのは、「ASEAN では知財権を所有しても役に立たないので、取得意志はありません。これは専門家からのアドバイスです。」という輩に出会うことがある。余りにも暴論なので、呆れてしまうのであるが、今の日本の知財業界は、本当にこの30年の間に進化しアップデートしていないのではなかろうか。上記の質問者からの発言があった際に、「専門家って誰ですか」「もしかして特許庁OBでは？」「弁理士ですか？」と、尋ねてみるが、なぜか返答はない。

是非とも私がこれからの若い世代に伝えたいのは、ASEAN 知財のこの変化を体感して戴き、ビジネスでの知財権の重要性が高まってきていることを再認識して戴きたいものである。

## [タイ]

～バンコクの倉庫の家宅捜索で3万本の「偽」象のパンツを押収～

30,000 'fake' elephant pants seized in raid on Bangkok warehouse

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40036467>

最近の捜査で、経済犯罪抑止課の警官がタイへの密輸が疑われる「象のパンツ」約3万枚（約600万タイバーツ相当）を押収した。密告に端を発したこの捜査は、バンコクの Bang Khun Thien 地区にある倉庫を標的に行われ、そこで密輸品が発見された。象のプリントをあしらった土産品として人気の高い象のパンツは、タイでは文化的な商品だが、安価な輸入品の流入に直面しており、著作権侵害が懸念されている。商務省（Ministry of Commerce, MOC）Phumtham Wechayachai 商務大臣は、中国からの安価なパンツの流入に対処するよう税関に要請し、タイ文化輸出を促進する政府の「ソフトパワー」キャンペーンの中で、地元メーカーの利益を守る必要性を強調した。

（2024年3月17日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～タイ・デジタル経済振興庁（DEPA）とデジタル・チャイナ・グループ、地域のデジタル化とAIで覚書（MoU）を締結～

Depa, Digital China Group sign MOU for regional digitization & AI

<https://www.nationthailand.com/business/tech/40036599>

中国の著名なデジタル・トランスフォーメーション・サービス・プロバイダーであるデジタル・チャイナ・グループとタイ・デジタル経済振興庁（Digital Economy Promotion Agency, DEPA）は、クラウド・コンピューティング、デジタル・インフラ、ビッグデータ・センター、人材育成など、デジタル経済発展のさまざまな面での協力促進を目的とした覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に調印した。この合意は、スレッタ首相の「IGNITE THAILAND 2030」の取り組みに沿ったデジタル経済のハブになるというタイの戦略的ビジョンを強調するものである。デジタル・チャイナ・グループは、スマート・ビジョン・プラットフォームのような取り組みを通じて、タイと東南アジアにおけるAIの導入を推進し、イノベーションを促進し、地域のデジタル変革の旅を加速させるためのカスタマイズさ

れたソリューションと専門知識を提供し、最終的に地域のデジタル経済の成長に貢献することを目指している。

(2024年3月21日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～タイ・デジタル経済振興庁 (DEPA) 長官がタイには AI のガイドラインが必要と指摘～

Thailand needs guidelines for AI, says digital economy agency chief

<https://www.nationthailand.com/thailand/general/40036595>

人工知能 (AI) の潜在的な利点を活用しつつ、その複雑さを克服するため、タイ・デジタル経済振興庁 (Digital Economy Promotion Agency, DEPA) は、包括的なガイドラインの早急な必要性を強調している。同庁の Nattapon Nimmanpatcharin 氏は、先進国の既存の枠組みを活用してプロセスを迅速化することを提唱している。第2回「タイ・デジタル知的財産フォーラム 2024」の特別講演「人工知能イノベーションによるデジタル経済の推進」で Nattapon 氏は、経済と社会の発展を推進する上で AI が極めて重要な役割を果たすことを強調し、さまざまな分野で AI の導入を促進するための政府主導の取り組みを促した。また、労働者における AI リテラシーの重要性を強調し、個人のスキルアップと教育のために官民が一体となった取り組みを行うよう呼びかけた。AI が推進する状況の中で知的財産権保護に焦点を当て、タイの国際競争力を強化するため、イノベーションを促進しながら知財保護の認識を促進することを目指している。このフォーラムは、知識交換と協力のためのプラットフォームとして機能し、AI 主導のイノベーション時代におけるタイの進歩に不可欠なデジタル知的財産の重要な側面に光を当てた。

(2024年3月21日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～持続可能な知性を推進するビジネスリーダーたち～

Business leaders push sustainable intelligence

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2762154/business-leaders-push-sustainable-intelligence>

タイ現地紙 Prachachat Turakij 主催のセミナーで、チャルーン・ポークパーン (CP) グループ CEO の Suphachai Chearavanont 氏は、企業が進化する業界の状況をナビゲートするために、人工知能 (AI) に支えられた持続可能なインテリジェンス・パラダイムを採用する必要性を強調した。デジタル・トランスフォーメーション、気候変動、消費者行動の変化など、2023 年から 2030 年にかけて予測される 6 つの主要な世界的変革について強調した Chearavanont 氏は、持続可能なインテリジェンス社会を育む上で、AI リテラシー、倫理的価値観、デジタル・スキルの重要性を強調した。2024 年の予想されるタイの GDP 成長率は 2.7% で、アセアン諸国の中では最低の成長率であることと競争力ランキングでタイは 2022 年の 40 位から昨年は 64 カ国中 35 位にランク上げたことを取り上げ、AI 技術の時代に対応するため、熟練したデジタル・ワーカーがより多く必要となるとともに、学生に必要なコンピューター・サイエンスのスキルを身につけさせる教育改革を提唱する。

(2024 年 3 月 21 日、バンコクポスト)

## [ベトナム]

### ～ベトナムの消費者が USD 10 (約 1500 円) の AirPods 詐欺に引っかかる～

Vietnamese consumers fall for \$10 AirPods scam

<https://e.vnexpress.net/news/business/economy/vietnamese-consumers-fall-for-10-airpods-scam-4701021.html>

ベトナム市場では AirPods の模倣品が急増しており、VND 25 万 (約 1500 円) という非常に安い価格で消費者を誘惑しているが、購入したものが偽物であることが

判明している。ハノイに住む Le Thanh 氏と Cong Hoan 氏は、オンラインで 15 桁のシリアルナンバーが表示されているのを確認し、販売者が本物であると保証したにもかかわらず、この詐欺の被害にあった。Nguyen Thanh Long 氏によれば、これらの偽造品はこれまでで最も洗練されており、ワイヤレス充電や Siri などの機能を含め、本物の AirPods を忠実に模倣している。しかし、目の肥えた消費者は、音質の悪さや性能の不一致など、よく見ると矛盾していることに気づいている。Long 氏は、こうした偽物を見分ける難しさを強調し、偽造品が急増する中で購入者が注意する必要性を強調している。

(2024 年 1 月 16 日、VN エクスプレス)

## [ベトナム]

### ～偽ブランド粉ミルクを製造する 4 つの拠点を検出～

Detected four locations producing fake milk powder with fake brands

<https://nhandan.vn/phat-hien-bon-dia-diem-san-xuat-sua-bot-gia-nhan-hieu-post793131.html>

1 月 22 日、Binh Duong 省当局は、有名ブランドをターゲットとし、主に電子商取引プラットフォームを通じて省をまたいで大規模に行われている、偽造粉ミルクの製造・流通に関わる重大な活動を摘発した。4 カ所の検査が連携し、7,500 缶以上の偽造粉ミルクが、製造のための設備や材料とともに押収され、その価値は約 VND 145 億（約 8897 万円）となった。摘発された VTC 社は、工場を借り、オーストラリアとニュージーランドから輸入した偽粉ミルクを無許可で製造していた。VTC 社は摘発を逃れるため、生産場所や倉庫を頻繁に変更するなどの手口を用いていた。さらに同社は QR コード・スキャン・システムまで導入し、顧客に正規品であるかのように欺いた。VTC 社のリーダーを含む 8 人が拘留され、偽造品の製造と流通への関与についてさらなる調査が行われている。

(2024 年 1 月 22 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [インドネシア]

### ～2024年、知的財産総局（DGIP）は33省で特許登録に係るワンストップサービスを実施～

Entering 2024, DJKI Holds One-Stop Service Patent in 33 Provinces

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/memasuki-tahun-2024-djki-gelar-patent-one-stop-service-di-33-provinsi?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）傘下の知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、国内特許の出願と決議を強化するため、2024年に向けた一連の取り組みの概要を発表した。特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）の Yasmon 局長は、総合的な特許サービスを提供することを目的とした特許ワンストップサービスの計画を発表した。これらのサービスには、特許登録プロセスに関するガイダンス、出願案作成に関する実務支援、登録の円滑化、技術指導、証明書発行、特許存続支援、および法務サービスが含まれる。プログラムの準備は、特許出願に関するデータ収集から始まり、大学、研究機関、企業の参加を目標としている。このイニシアチブは、特許文書の中心地として認識されている西ジャワで開始され、その後全国的に展開される予定である。Yasmon 氏は、この取り組みを成功させるためには、様々な利害関係者からの支援が必要であることを強調し、インドネシアの知的財産に与える影響に大きな期待を寄せた。

（2024年1月5日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシア、ブリュッセルで第16回インドネシア・欧州連合包括連携協定（IEU CEPA）交渉に参加～

Indonesia Participates in Indonesia-EU CEPA Round 16 Negotiations in Brussels

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/indonesia-ikuti-perundingan-indonesia-eu-cepa-putaran-16-di-brussels?kategori=liputan-humas>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、インドネシア・欧州連合包括連携協定 (Indonesia-EU Comprehensive Economic Partnership Agreement, IEU CEPA) 交渉に積極的に関与しており、2024 年 1 月 9 日から 11 日までベルギーのブリュッセルで開催された第 16 回協議に参加した。DGIP 率いるインドネシア代表団は、他の関連機関の代表者と共に知的財産作業部会 (Working Group on Intellectual Property, WGIP) 交渉に参加した。協力・知的財産推進局 (Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment) の Sri Lastami 局長の指揮のもと、公衆衛生、特許保護、著作権、商標、工業意匠、植物品種保護、遺伝資源、伝統的知識、文化表現など多岐にわたる 14 の懸案事項の解決を中心に協議が進められた。インドネシア代表団からは知的財産情報技術局 (Directorate of Information Technology for Intellectual Property) Dede Mia Yusanti 局長と特許・半導体回路配置・営業秘密局 (Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST) の Yasmon 局長が、EU 代表団からは欧州委員会 (European Commission) 通商総局 (Directorate-General for Trade) の Rocio Perez Segura 交渉官が参加した。

(2024 年 1 月 9 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO) と共同工業意匠審判委員会について協議～

DJKI Holds Discussions Regarding the Joint Industrial Design Appeal Commission with JICA and JETRO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-lakukan-diskusi-terkait-komisi-banding-desain-industri-bersama-jica-dan-jetro?kategori=liputan-humas>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、工業意匠に関する 2000 年法律第 31 号の大幅な改正を行い、実体、手続き、法執行における既存の弱点に対処している。知的財産局官 (the Executive Director General of Intellectual Property) の Anggoro Dasananto 氏は、工業意匠の定義、権利付与の条件、工業意匠の登録出願、排他的権利に関する改善の必要性を強調した。重要な点として、日本のような国の制度からヒントを得て、拒絶された工業意匠出願の決定を再審査するための独立した審判委員会又は不服申立委員会の設立が挙げられている。国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA)、日本国特許庁 (Japan Patent Office, JPO)、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization, JETRO) といった国際的なパートナーとの協力により、審判委員会の実務に関する知識やベストプラクティスを共有するためのセミナーが開催されている。これらの変更は、国内の工業意匠の保護を強化し、イノベーションを助長する環境を作り出すことを目的としている。アソシエート・エキスパート・リーガル・アナリストの Rikson Sitorus 氏は、工業意匠法案の可決に伴い、工業意匠審判委員会 (Industrial Design Appeal Commission) を速やかに設置することの重要性を強調し、ジェトロ・シンガポール事務所の三原 健治知的財産部長もこの意見に賛同した。

(2024 年 1 月 10 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、2024 年に知的財産保護のパフォーマンス向上を約束～

DJKI Commitments to Improve Performance in Protecting Intellectual Property in 2024

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-komitmen-tingkatkan-kinerja-dalam-pelindungan-kekayaan-intelektual-di-2024?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）Min Usihen 局長代行は、インドネシアの知的財産保護エコシステムに貢献している関係者や実施者の献身を称賛し、2023年に重要な成果を収め、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）の内外から賞を獲得した。2023年末時点で、知的財産出願の総増加は303,781件に達し、2022年から17.12%増加した。知的財産権の出願件数の顕著な増加や、法務人権 Yasonna Laoly 大臣との1時間や特許審査官のキャンパス訪問などの様々なプログラムの成功により、DGIPの実績は高く評価されています。著作権登録出願は141,980件に達し、特許登録出願は15,023件、商標登録出願は139,338件に増加した。また、共同体知的財産（Communal Intellectual Property, IC）登録、知的財産権侵害のサイト閉鎖勧告、全国のショッピングセンターの認証などがあります。DGIPがいくつかのISO認証を取得し、MOLHR内の行政機関業績責任システム（Government Agency Performance Accountability System/ SAKIP）最高得点などの賞賛を受けていることである。今後、DGIPは、2024年の地理的表示年などのテーマ別の取り組みに焦点を当てながら、努力の相乗効果と効果的なコラボレーションを目指しており、知的財産サービスを最適化し、業績目標を達成するための組織構造の強化の重要性を強調している。

（2024年1月15日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## **[インドネシア]**

**～インドネシア知的財産総局(DGIP)は韓国および国際刑事警察機構(Interpol)とともに、インドネシアにおける知的財産権侵害の加害者に対して行動を起こす～**  
Together with Korea and INTERPOL, DJKI takes action against perpetrators of IP violations in Indonesia

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/bersama-korea-dan-interpol-djki-tindak-pelaku-pelanggaran-ki-di-indonesia?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、在インドネシア韓国人による著作権侵害の疑い、特にインドネシアにおける IPTV を通じた韓国のテレビコンテンツの無許可放送に関する事件の処理に積極的に取り組んでいる。捜査・紛争解決局 (Directorate of investigations and dispute settlement) の Anom Wibowo 局長は、9 年間にわたって違法な放送活動から利益を得ていた在インドネシア韓国人のネットワークが明らかになり、その結果、最大約 KRW 17 億 (約 1 億 9 千万円) の金銭的利益が得られたという調査過程について説明した。韓国当局、国際刑事警察機構 (International Criminal Police Organization, Interpol)、DGIP の協力により、両国での逮捕と放送機器の押収につながった。今回の起訴の成功は、知的財産権侵害と闘う上での国際協力の重要性を強調しています。DGIP は、知的財産分野における保護と執行を強化するために、法執行機関や知的財産局との協力を強化することの重要性を強調しています。さらに、DGIP は韓国特許庁 (Korean Intellectual Property Office, KIPO) を含む様々な団体と覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を結んでおり、知的財産保護におけるパートナーシップ強化へのコミットメントを示している。(2024 年 1 月 17 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP)、アメリカ合衆国国土安全保障省 (DHS) と会合を開催～

DJKI Holds a Meeting with Homeland Security Investigations of the United States

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-gelar-pertemuan-dengan-homeland-security-investigations-amerika-serikat?kategori=liputan-humas>

インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、知的

財産侵害と闘うため、特に模倣品に焦点を当て、国内外の機関との連携努力を強化している。アメリカ合衆国国土安全保障省（United States Department of Homeland Security, DHS）米国移民税関捜査局（Immigration and Customs Enforcement, ICE）の国土安全保障捜査局（Homeland Security Investigations, HSI）の代表者との会談では、インドネシア市場における P&G 社のジレットカミソリ、ダウニーのフレグランス、パンテーンのシャンプーや化粧品などの人気ブランドを含む偽造品の拡散に関する懸念が提起された。DGIP の協力・知的財産推進局（Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment）の Sri Lastami 局長は、DGIP と HSI がこれらの違反行為を調査するための情報共有と協力の重要性を強調し、覚書を通じてこれらの慣行を正式に実施する予定であると述べた。捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）の Anom Wibowo 局長はさらに、輸入品を監視し、偽造品が国内に流入するのを防ぐため、インドネシア税関総局（Directorate General of Customs and Excise, DGCE）との協力の必要性を強調した。この協力は、知的財産権犯罪を撲滅するだけでなく、オンライン・マーケットプレイスにおける法執行を強化し、模倣品から消費者を守ることを目的としている。

（2024 年 1 月 25 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシア、世界知的所有権機関（WIPO）と知的財産アカデミー（IP Academy）設立に関する協力関係をフォローアップ～

Indonesia Follows Up Collaboration on Establishing IP Academy with WIPO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/indonesia-tindaklanjuti-kerja-sama-pendirian-ip-academy-dengan-wipo?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の代表者は、インドネシア知的財産アカデミー（IP Academy）として知られている国家知的財産研修センター（National Intellectual Property Training Center）の

設立に関する、2023年7月7日に署名された協力協定を進めるために、世界知的  
所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の代表と会談し  
た。会議は、インドネシア知的財産アカデミーの設立のロードマップを描くために  
重要なインドネシア知的財産アカデミーの事業計画の策定を中心に行われた。イン  
ドネシア知的財産アカデミーの目的は、知的財産管理、情報発信、人材育成を強化  
し、インドネシアの国際競争力を強化することである。WIPOの選任コンサルタント  
は、2023年に実施された活動について議論し、事業計画の構成を概説するなど、  
この取り組みに貴重な支援を提供した。同計画は、知的財産権法制、市場分析、ト  
レーニングコース、マーケティング戦略、運営・財務計画、国内外の利害関係者と  
の協力など様々な側面を包含している。WIPOはまた、事業計画をさらに洗練させ  
るための補足データを求め、インドネシアにおける強固な知的財産教育訓練センタ  
ーの実現に向けた取り組みを強化した。

（2024年1月29日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～地理的表示の保護における地方政府の重要な役割～

The Important Role of Regional Government Support for the Protection of  
Geographical Indications

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/peran-penting-dukungan-pemerintah-daerah-untuk-pelindungan-indikasi-geografis?kategori=liputan-humas>

インドネシアでは、地理的表示（GI）製品の確立を通じて、その豊かな天然資源の  
保護を優先する動きが加速している。商標・地理的表示局（Directorate of  
Trademark and Geographical Indication）の Kurniaman Telaumbanua 局長は、  
中央スラウェシ州の積極的な取り組みに代表されるように、地理的表示の登録と保  
護に対する地域政府の支援の重要な役割を強調している。中央スラウェシ州は、す  
でに1件の登録済みGI「Nambo Weaving」を所有しており、他に4件が登録手

続き中である。知的財産登録のための予算配分など、地域政府の取り組みは、GI 保護を通じて経済成長を促進するというコミットメントに即したものである。政府機関と地元生産者との協力関係は、経済機会を高めるだけでなく、消費者が本物の高品質な製品を入手できるようにするものでもある。インドネシアでは 123 件の地元産品を含む 138 件の GI が登録されている。GI 保護の強化はインドネシア産品の国際競争力を強化し、国際舞台で国の豊かな天然資源と文化的多様性の強化に繋がっている。

(2024 年 1 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～世界に通用する知的財産庁への道筋を描く、知的財産総局 (DGIP) が 2020-2024 年戦略計画の実施を検証～

Charting the Road to a World Class KI Office, DJKI Reviews the Implementation of the 2020-2024 Strategic Plan

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/petakan-jalan-menuju-kantor-ki-berkelas-dunia-djki-reviu-pelaksanaan-rencana-strategis-2020-2024?kategori=agenda-ki>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、世界トップレベルの知的財産庁となるための進捗状況を評価するため、2020-2024 年戦略計画の徹底的な見直しを行っている。Min Usihen 局長代行が率いるこの評価は、DGIP の政策とプログラムを法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の戦略計画および国家中期開発計画と整合させることを目的としている。今回の見直しでは、公共サービスを最適化し、コミュニティの期待に応えるための具体的なステップと測定可能な指標の必要性が強調されている。また、知的財産教育の一環として国家知的財産研修センター (知財アカデミー) (National Intellectual Property Training Center, IP Academy) の建設を強調し、DGIP は戦略計画の目標と指標との整合性を確保しようとしている。評価、更

新、調整などの段階を経て、DGIP は戦略計画の有効性と妥当性を高め、国家開発目標とインドネシアゴールド 2045 に向けた計画の戦略的な提言が行われることを期待している。

(2024 年 1 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP) の商標検査品質向上のための品質マネジメントシステム～

Quality Management System to Improve the Quality of Brand Inspection at DJKI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/quality-manajemen-system-untuk-tingkatkan-kualitas-pemeriksaan-merek-di-djki?kategori=liputan-humas>

インドネシアにおける商標登録出願件数の増加に伴い、知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は品質マネジメントシステム (Quality management system, QMS) による商標保護サービスの強化を優先している。DGIP は、独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency, JICA) および日本特許庁 (Japan Patent Office, JPO) と協力し、QMS を効果的に実施するために必要な知識と理解を商標審査官に習得させることを目的として、商標審査の品質管理に関するオンラインセミナーを開催しました。商標・地理的表示局 (Directorate of Trademark and Geographical Indication) Kurniaman Telaumbanua 局長は、一貫性のある客観的な商標審査を確保するための QMS の重要性を強調し、最終的に DGIP の世界レベルの知的財産庁としてのビジョンに貢献することを強調した。QMS の開発計画には、検査品質を最適化するための技術ガイドラインの更新と試験の実施が含まれる。国際的なパートナーと 70 人の商標審査官が参加したこの取り組みは、サービスの質を向上させ、地域質

易の製品とサービスのための環境を育成するという DGIP のコミットメントを強調するものである。

(2024年1月31日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [マレーシア]

### ～偽造品取引の取り締まり～

Crackdown on counterfeit goods trade

[https://thesun.my/local\\_news/crackdown-on-counterfeit-goods-trade-DM11956353](https://thesun.my/local_news/crackdown-on-counterfeit-goods-trade-DM11956353)

マレーシアの国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、年間 MYR 3000 億 (約 9 兆 4352 億円) にのぼると推定される偽造品市場との闘いに向けた取り組みを強化している。MYR 1490 万 (約 4 億 6744 万円) 相当の偽造品の押収と、1249 件の偽造品を宣伝するウェブサイトのブロックや 729 件のソーシャルメディアアカウントの削除を含む販売者に対する措置により、同省はマレーシアがアジアで 3 番目に大きな偽造品の拠点であるという不名誉な問題に対処している。高度な技術とオンライン・プラットフォームによって促進される偽造品の拡散は、マレーシアの国際貿易における戦略的地位が生産と流通の中心地としての役割に寄与していることから、国内および世界的な課題となっている。高級ブランドのような需要の高い品目をターゲットに、同省は 2019 年商標法に基づき知的財産権を執行しており、違反者には 1 品目につき最高 MYR 1 万 5,000 (約 47 万円) の罰則を科している。

(2024年1月8日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

～マレーシア国民の住宅プログラム (PPR) を通して借りていたアパートで偽の服を販売し、1 日 MYR 1,000 (約 31500 円) を稼ぐ TikTok 販売者を逮捕～

TikTok seller earning RM1,000 a day selling counterfeit clothes from PPR flat arrested

<https://www.nst.com.my/news/nation/2024/01/999257/tiktok-seller-earning-rm1000-day-selling-counterfeit-clothes-ppr-flat>

ペナンのエア・イタムで行われた国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) による家宅捜索で、27歳の男がソーシャルメディア・プラットフォームで偽ブランド服を販売し、毎日 MYR 1,000 (約 31500 円) を得ていた疑いで逮捕された。商標所有者の代理人からの苦情により行われた今回の家宅捜索では、有名ブランドの登録商標が入った大量の偽造衣料品が、マレーシア国民の住宅プログラム (People's Housing Project/ PPR) を通して月額 MYR 500 (約 15700 円) で借りていたアパートに保管されていることが発覚した。MYR 40,400 (約 126 万 8700 円) に相当する 5,050 着の衣類が押収され、男は 2019 年商標法に基づきさらなる捜査のため拘留されている。この事件は、ソーシャルメディアによって促進される偽造品販売の継続的な課題を浮き彫りにしており、同省はこのような活動の報告における国民の協力を促している。

(2024 年 1 月 9 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

## [マレーシア]

~4 人を拘束、MYR 7 万 (約 210 万円) 以上の偽ブランド品を押収~

Four held, fake branded items worth over RM70,000 seized

[https://thesun.my/local\\_news/four-held-fake-branded-items-worth-over-rm70000-seized-NB11989150](https://thesun.my/local_news/four-held-fake-branded-items-worth-over-rm70000-seized-NB11989150)

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) ペナン支部は、Simpang Ampat の 2 階建ての家宅捜索で夫婦と作業員 2 人を逮捕し、MYR 70,250 (約 220 万円) 相当の偽ブランド品を押収した。商標を所有している会社の代表者からの苦情に基づき、家宅捜索を行ったところ、ルイ・ヴィトン、シャネ

ル、グッチなどの有名ブランドの商標が入ったハンドバッグ、財布、香水などの偽物が発見された。夫婦はこれらの偽造品をソーシャル・メディア・プラットフォームのライブ放送を通じて販売し、毎月最高 MYR 50,000（約 157 万円）を得ていたとされる。Perak 州 Parit Buntar での活動や、摘発を逃れるための頻繁な転居の習慣から、容疑者は 2019 年商標法に基づきさらなる捜査のために拘留される。この事件はオンライン・プラットフォームによって活発化した偽造品販売と闘う上で、継続的な課題を浮き彫りにした。

(2024 年 1 月 15 日、ザ・サン (マレーシア))

## [マレーシア]

### ～マレーシア知的財産公社 (MyIPO)、知的財産権マーケットプレイス 2.0 ポータルを立ち上げ、知的財産権市場を拡大～

MYIPO launches IPR marketplace 2.0 portal, expanding intellectual property market

<https://www.bernama.com/en/business/news.php?id=2263512>

マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) は、知的財産権所有者がイノベーション市場を拡大するためのプラットフォームへのアクセスを提供することを目的とした知的財産権 (IPR) マーケットプレイス 2.0 ポータルを開設した。MyIPO の会長である Mohd Zuhan Mohd 長官は、特に知的財産資産の商業化において、地元の起業家とグローバル・パートナーとのコラボレーションを促進するこの取り組みの意義を強調している。アップグレードされたポータルは、知的財産の所有者と、ライセンス契約、フランチャイズ契約、上場知的財産の売買に関心を持つ当事者との直接的な交流と協力を促進する。さらに、このポータルは知的財産評価サービスを提供し、現在の市場状況に基づく知的財産資産の包括的で質の高い評価を保証し、国際市場への参加と商業化の機会をさらに高める。

(2024 年 1 月 18 日、マレーシア国営通信社)

## [フィリピン]

～上院のオンライン・サイト・ブロッキング法の延期がクリエイティブ業界を失望させている～

Delayed Senate Online Site Blocking Act depresses creatives industry

<https://manilastandard.net/opinion/314405300/delayed-senate-online-site-blocking-act-depresses-creatives-industry.html>

フィリピンのクリエイティブ産業は、オンライン違法コピーの横行により年間約 USD 10 億（約 1500 億円）が吸い上げられる映像コンテンツの領域において、多大な経済的損失に直面しています。オンライン・サイト・ブロッキング法のような緊急立法措置は、海賊版サイトをブロックすることによって、当局にこの問題と闘う権限を与えるために極めて重要である。クリエイティブ・セクターの経済的可能性が実証されているにもかかわらず、上院で審議が長引いている法案は、コンテンツ・クリエイターの収益への悪影響を増加させ、業界の成長を妨げています。法案を速やかに成立させ、フィリピンのクリエイターの権利と生活を守るためには、エンターテインメントセクターで直接経験を積んだ議員を含む議員間の協力が不可欠である。

（2024 年 1 月 8 日、マニラスタンダード）

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、2024 年の知財出願件数の最大 10% 増を目指す～

IPOP HL targets up to 10% growth in IP filings in 2024

<https://www.pna.gov.ph/articles/1217067>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) の Rowel Barba 長官は、Covid-19 の世界的大流行による課題にもかかわらず、

今年の知的財産出願件数が前年を上回ることを目指し、5~10%増加すると楽観的な見通しを示した。昨年 10 ヶ月間の知的財産出願件数のトップは、商標 35,538 件、特許 3,612 件、実用新案 1,538 件、工業意匠 1,127 件である。最近の統計によると、2023 年 1 月から 10 月までの知的財産出願件数は、41,022 件から 41,815 件へと約 2%近く増加している。このデータから、Barba 氏は、知的財産を登録することの利点を強調する啓発キャンペーンの重要性を強調する。Barba 氏の意識向上へのコミットメントは、フィリピンにおける知的財産保護とイノベーションを支援・奨励する IPOPHL の取り組みを強調するものである。

(2024 年 1 月 16 日、国営フィリピン通信)

## [フィリピン]

### ～フィリピン知的財産庁 (IPOPHL)、フィリピン経済特区庁 (PEZA) 登録企業の知的財産権保護を保証～

IPOPHL ensures protection of PEZA firms intellectual property rights

<https://mb.com.ph/2024/1/29/ipophl-peza-seek-to-promote-intellectual-property-rights>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) とフィリピン経済特区庁 (Philippines Economic Zone Authority, PEZA) は、PEZA 登録企業の知的財産資産保護を強化するための覚書を締結した。この協力関係は、知的財産権の保護、教育セッションの提供、両機関の職員のスキルアップのための 2 年ごとの作業計画の策定を目的としている。全国 400 箇所以上のエコゾーンでは約 4370 件のロケーター企業が PEZA に協力しており、このパートナーシップは、経済成長を促進し、外国直接投資を誘致する上で、強固な知的財産制度の重要性を強調している。IPOPHL と PEZA は、特許および商標出願を迅速化し、投資家との関係を強化することで、投資家の信頼を高め、ビジネスとイノベーションのための安全な目的地としてのフィリピンの地位を強化することを目指しています。(2024 年 1 月 29 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

### ～電子商取引局、フィリピン人のオンラインショッピングをより安全にする～

Electronic Commerce Bureau to make online shopping safer for Filipinos

<https://pia.gov.ph/news/2024/01/17/electronic-commerce-bureau-to-make-online-shopping-safer-for-filipinos>

フィリピンにおけるオンラインショッピングの台頭は、利便性をもたらす一方で、消費者の間で詐欺や欺瞞に対する懸念が高まっている。これを受けて、新たに制定された共和国法第 11967 号 2023 年インターネット取引法は、電子商取引活動を規制するため、通商産業省（Department of Trade and Industry DTI）の下に電子商取引局（Electronic Commerce Bureau）を設置した。この法律は、知的財産権の保護、オンライン取引の安全確保、公正な広告慣行と競争の促進、消費者の権利とデータ・プライバシーの保護、技術革新の奨励を目的としている。同法の主執筆者であるラグナ州第 2 下院選挙区選出の Ruth Mariano-Hernandez 議員は、電子商取引分野の消費者と企業に平等な保護を提供し、詐欺事件の報告を容易にすることの重要性を強調している。フィリピンは調査対象となったアジア 11 か国で最もオンラインショッピング詐欺が多い国であるため、この法律は安全性を高め、電子市場産業への信頼を高め、最終的に経済成長を刺激するための重要な一歩であると考えられている。

（2024 年 1 月 31 日、フィリピン情報省ウェブサイト）